

## 鹿島埠頭株式会社

[法人の概要]

平成16年7月1日現在

代表者名	代表取締役社長 角田 芳夫	所管部(局)課	土木部港湾課	
所在地	鹿島郡神栖町東深芝8番地	電話番号	0299-92-5551	
ホームページURL	<a href="http://www9.ocn.ne.jp/~kfuto/">http://www9.ocn.ne.jp/~kfuto/</a>	E-mailアドレス	<a href="mailto:general@kashimafuto.co.jp">general@kashimafuto.co.jp</a>	
資本金(基本財産)	300,000 千円	設立年月日	昭和43年7月1日	
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額	出資比率
	1	茨城県	150,000 千円	50.0 %
	2	横浜川崎曳船株式会社	30,000 千円	10.0 %
	3	株式会社常陽銀行	14,000 千円	4.7 %
	4	住友金属工業株式会社	12,000 千円	4.0 %
	5	鹿島石油株式会社	12,000 千円	4.0 %
その他	10 団体		82,000 千円	27.3 %
設立的	鹿島臨海工業地帯の中核をなす鹿島港において、公共埠頭の効率的な管理・運営と曳船・通船等のサービス事業を一貫して行うため、茨城県・地元公共団体(神栖町・鹿島町(現鹿嶋市)・波崎町)及び民間の共同出資により設立。			

[事業の概要]

事業名	平成16年度事業費	内容
事業1 曳船事業	1,370,917 千円	大型の原油タンカーや鉄鉱石・穀物船等の外航船をはじめ、小型の内航船に至るまで年間15,000隻前後が入港する鹿島港において、安全かつ迅速に船舶離着岸の良質なサポートを提供している。また、県内の常陸那珂港や大洗港へも常駐曳船を配備し、顧客のニーズに迅速に対応している。また、茨城県沿岸区域の海上災害等の有事における支援体制にも万全を期している。
事業2 通船事業	134,659 千円	鹿島港内における本船の網取り作業及び石油化学製品バース着岸船舶等へのオイルフェンス展張作業を提供している。また石油関連バースにおける警戒業務にも従事しており、港湾災害の防止対策にも積極的に取り組んでいる。また、本船と陸上の連絡船として船を稼働させ、用務旅客の利便性確保に努めている。遊覧船を運航させ地域住民の親水空間としての普及活動や学校教育における社会学習の場として有効活用が図れるよう積極的に事業を展開している。
事業3 公共港湾施設の管理運営	60,570 千円	茨城県から鹿島港管理業務委託を受け、第3セクターとして県業務の補完的役割を担っている。業務委託の内訳は、公共埠頭内港湾施設の管理業務(岸壁・上屋・くん蒸上屋・野積場・荷捌地・給水施設等)、中央船溜及び船員待合所の管理業務、入港料徴収業務、鹿島港魚釣園管理業務を茨城県より受託実施している。また鹿島港魚釣園公金(入園料)徴収事務委託を受け県業務の補完的な役割に努めている。

[組織]

7月1日現在の人数	年度	平成14年		平成15年		平成16年	
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB
役員	常勤取締役	2	1	2	1	2	1
	非常勤取締役	11	3	11	3	10	3
	常勤監査役	0	0	0	0	0	0
	非常勤監査役	3	1	3	1	3	1
	計	16	5	16	5	15	5
職員	管理職	14	2	13	2	13	2
	一般職	109	0	105	0	104	0
	臨時職員	2	0	8	0	7	0
	嘱託職員	1	0	1	0	1	0
	計	126	2	127	2	125	2
当期常勤職員の年齢構成	20代以下	30代	40代	50代以上	合計	平均年齢	平均勤続年数
	28	45	16	36	125	39歳 9月	14年 2月

## [収支の状況]

鹿島埠頭株式会社

(単位:千円)

区 分		平成13年度	平成14年度	平成15年度
収 支 の 状 況	収益合計	2,035,712	1,970,800	2,089,258
	売上高	1,970,956	1,886,518	1,956,486
	営業外収益	64,756	84,282	132,772
	費用合計	2,032,605	1,889,514	1,868,978
	営業費用	1,961,692	1,839,835	1,833,728
	営業外費用	70,913	49,679	35,250
	うち管理費	542,812	569,983	554,402
	うち人件費	1,154,335	1,085,180	1,044,961
	経常損益	3,107	81,286	220,280
	特別利益	0	40,160	39,085
	特別損失	537,667	236	223,531
	税引前当期損益	-534,560	121,210	35,834
	法人税, 住民税, 事業税	530	530	530
	当期損益	-535,090	120,680	35,304
	前期繰越損益	252,145	337,055	407,735
	当期末処分利益・ 未処分損失	-282,945	457,735	443,039
利益処分額・損失 処理額	-620,000	50,000	35,000	
次期繰越損益	337,055	407,735	408,039	
財 産 の 状 況	資産	2,683,935	2,631,713	2,322,581
	流動資産	765,863	777,732	900,049
	固定資産	1,918,072	1,853,981	1,422,532
	繰延資産	0	0	0
	負債	2,046,880	1,873,978	1,529,541
	流動負債	426,888	333,890	246,437
	うち短期借入金	237,400	113,400	85,000
	固定負債	1,619,992	1,540,088	1,283,104
	うち長期借入金	1,401,839	1,385,436	1,177,056
	資本	637,055	757,735	793,040

## [財的関与の状況]

(単位:千円)

区 分		平成13年度	平成14年度	平成15年度
財 的 関 与 状 況	補助金	0	0	0
	委託金	46,000	50,400	63,600
	貸付金			
	計	46,000	50,400	63,600
	財政的関与の割合(%)	2%	3%	3%
損失補償・債務保証				

## [平成15年度の補助金等の目的・内容等]

支 出 項 目	目 的 ・ 内 容 ・ 効 果
補助金	
委託金	1. 鹿島港管理業務委託(公共埠頭内港湾施設の管理業務:岸壁・上屋・くん蒸上屋・野積場・荷捌地・給水施設等 中央船溜及び船員待合所の管理業務 入港料徴収業務 鹿島港魚釣園管理業務) 2. 鹿島港魚釣園公金(入園料)徴収事務委託
貸付金	

[評価総括]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
計画性	4	8	8	100.0%
目的適合性	4	8	10	80.0%
組織運営の適正性	4	6	8	75.0%
健全性	11	30	40	75.0%
効率性	8	11	28	39.3%
合計	31	63	94	67.0%

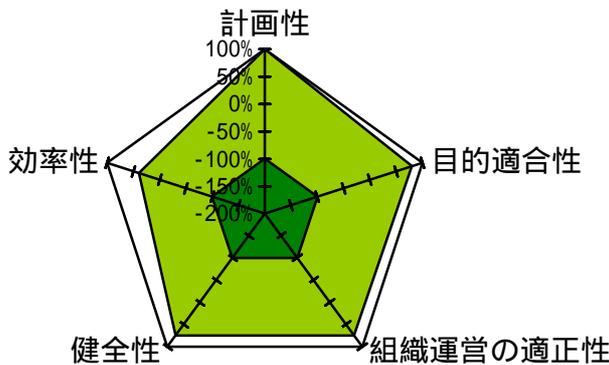
企業会計用

鹿島埠頭株式会社

警戒指標

--

経営評価レーダーチャート



(評価の視点)

計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
組織運営の適正性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか

各評価項目については、「出資法人等経営評価指標及び評価基準等」を参照

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; margin: 5px;">計画性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; margin: 5px;">目的適合性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; margin: 5px;">組織運営の適正性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; margin: 5px;">健全性</div> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; margin: 5px;">効率性</div> </div>
総合的所見等	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; margin: 5px;">概ね良好</div> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; margin: 5px;">改善の余地がある</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; margin: 5px;">緊急の改善措置が必要</div> </div> <p>経営課題につきよく認識し、経営改善努力もなされている。引き続き当社主力事業である曳船事業の効率化に重点的に取り組むべきである。特に賃金体系等の経営改革を実施する場合は、第三セクターであることにとらわれることなく民間の発想で大胆に断行することが必要である。また、先行き厳しい経営環境が予想されることから、改革のスピードをより速める必要がある。</p>
総合的所見等に係る対応	<p>収入の約7割を占める曳船事業の経営環境は、今後厳しくなることが懸念されるので、人件費の抑制など、大胆な経営改善策を講じるよう指導して参りたい。また、曳船を含む各種事業においては、同業他社の動向や顧客ニーズを踏まえ、外部環境の変化に適切に対応するよう指導して参りたい。</p>

< 鹿島埠頭株式会社

から県民のみなさまへ >

社会経済全般におけるグローバル化の進展の時代において、我が国の国際競争力が緊急の課題であり、特に物流の大半を占める港湾においては、コストの軽減が重要な課題となっております。こうした中、国際的な港湾間の競争の激化等により、地方港湾を取り巻く環境は年々厳しさを増しており、当社もこうした環境の変化に耐え得る企業体質の構築が必要不可欠であると認識しております。その為には、外部環境の急速な変化に柔軟且つ迅速に対応できる組織づくりを進め、効率的な事業運営に努めて参りたいと考えております。また、顧客ニーズを踏まえ、より質の高い港湾サービスを提供し、鹿島港の振興・発展に寄与して参ります。

平成17年2月 代表取締役社長 角田 芳夫

## [法人の自己評価(経営概況, 経営上の課題, 対策等)]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
<p>年次経営計画を策定し、社員に周知徹底するとともに各事業推進等に計画的に取り組んでいる。また月次・半期毎に差異の分析を行い進捗管理を行いながら計画の執行や見直しを行っている。また長期経営方針を策定し社会や経済の変化に対応した経営戦略を計画的に推進している。</p>	<p>鹿島港の港湾機能を維持する上で必要な港湾サービスを将来に渡り円滑に提供できるよう各事業分野の安定的な運営と顧客へのサービスに努めている。</p>	<p>固定費を抑えるため、船員部門においては配乗人員の見直しを進めている。事務部門においては、採算性・効率性の観点から事務部門の見直し点を積極的にを行い、賃金体系の見直し等により、活力ある組織作りに努める必要がある。</p>	<p>平成13年度に不採算部門を清算し、経営の立直しを図るため収益力の確保と経費削減策を講じたことで、平成14年度から2年連続で黒字決算を維持することができた。また財務体質の改善も進んでいるが、遊休資産処理活用の問題を含め引き続き体質強化を図っていかねばならない。</p>	<p>業務のシステム化を推し進め効率化を図り、また各社員に対しては業務に対するヒアリングを実施し適正人員の配置に努めている。また曳船部門においては、各港の需要動向を詳細に分析し効率的な運航に努め、稼働率の向上を図っている。</p>
<p><b>今後の事業展開の方向</b></p> <p>収益力の強化と財務体質の改善を図るため、固定費削減のもと賃金体系の見直し検討を行い、総人件費の抑制を図る必要がある。また曳船事業については、各港の需要に見合った効率的な配船を進めるとともに、運航定員の見直しによるコスト削減が必要である。さらに、遊休資産の早期償却を進めるとともに、老朽化した曳船の計画的更新を行い、船舶の資産割合を高めていく必要がある。また、第3セクターとしての使命を果たすため、県・地元自治体・立地企業等との連携を図りながら定期航路の誘致と安定的な貨物誘致に向けた活動を展開し、曳船事業や倉庫事業の稼働率を高め収益力の向上に努める必要がある。また、各事業計画を進める上で社員の能力向上は必要不可欠であるため、引き続き人材育成の充実に努めていきたい。</p>				

## [法人を担当する課の意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
<p>港湾情勢の急激な変化に対応できる企業体質の確立に向け、収益力の強化及び財務体質の改善を図り、もって経営基盤を安定化させるため、長期経営方針を策定し、計画的な事業推進に努めている。今後とも、主力事業の曳船業を中心に、徹底したコスト削減や事業の効率化等によって収益力を強化していく必要がある。</p>	<p>曳船や通船、代理店など、鹿島港の港湾機能を維持する上で必要な港湾サービスを円滑に提供しているとともに、公共埠頭の管理など、県の補完的な役割を果たしている。</p>	<p>職員の動機付け体制の確立や業務チェック機能の充実など、適正な組織運営が図られている。今後、総人件費及び現行賃金体系等の見直し検討を進めていく必要がある。</p>	<p>前期に比べ、財務体質の改善は進んでいるものの、依然として借入金依存度が高い。また、不稼働資産であるドック施設の割合が全資産の52%を占めるなど、不正常的な資産構成となっている。これを是正するためには、ドック施設の早期償却及び曳船船舶の計画的な更新が課題である。</p>	<p>適正人員の配置やOAシステムの推進などにより、業務の効率化に努めている。また、曳船事業については、各港の需要に見合った効率的な配船を進めるとともに、運航定員の見直しによるコスト削減が必要である。</p>
		<b>推進事項</b>		<b>取組み状況</b>
<p><b>第三次行財政改革大綱に係る取組状況</b></p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>定期コンテナ航路の誘致に取り組むなど、曳船業、船舶代理店業、物流営業等各事業の売上確保を図るとともに、曳船の効率的な運航などによる経費節減を行い、黒字基調の経営に努めます。</li> <li>職場内研修の実施や派遣研修の実施により、営業や販売を始めとした会社経営に精通したリーダー社員を育成します。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>航路誘致、荷主開拓については、引き続き積極的に推進し、港湾振興に貢献していく必要がある。</li> <li>効率的な曳船体制を確立するため、配乗人員の見直しなど大胆なコスト削減に取り組んでいく必要がある。</li> <li>新たに「社員教育研修計画」を策定し、平成15年度から営業や販売に関する研修を実施しているが、更に充実していく必要がある。</li> </ul>
<p><b>法人担当課の意見</b></p>		<p>平成13年度に不採算部門の廃止による特別損失により、5億3千5百万円の当期損失を計上したが、平成14年度に1億2千万円、15年度に3千6百万円と当期利益を出すなど、経営状況は上向きつつある。しかしながら、主たる事業である曳・通船業の売上げ高の大きな伸びが期待できない、不稼働資産の処理を進めなければならない、全ての曳船が老朽化しており、船舶の計画的な更新が迫られていることなどから、更なる収益力の強化、財務体質の改善が経営課題となっている。今後、高い労働分配率の高コスト体質の改善や不正常的な資産構成の是正が必要であり、県としても必要な支援・指導を行っていきたい。</p>		